

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2 年 2 月 21 日 更新

事務事業名		人権同和教育集会所維持管理事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合	政策	3	教育の健康		所属部	教育委員会事務局	課長名	飯開輝久雄
計画	施策	12	人権が尊重される社会づくり		所属課	人権啓発教育課	担当者名	二瀬 義継
体系	施策の柱	43	人権尊重についての理解と相談体制の充実		所属班	啓発教育班	(内線)	5334
予算科目		会計	款	項	目	事業連番		
		一般	10	5	4	10867	根拠法令	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 30年度で終了 <input type="checkbox"/> 30年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		(開始年度 (~ 53 年度) 年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	人権・同和教育の拠点として設置した人権同和教育集会所の維持管理事業である。 地域における同和教育事業を推進するため、同和対策事業の一環として旧対象地区に建設した。建設年度は、地域によって異なっている。対象集会所は元々7ヶ所であったが、平成23年度に二子上集会所は、利用者の減少と老朽化により解体工事を行った。 教育集会所 6ヶ所 日向集会所、新古閑集会所、原口下集会所、立割集会所、生坪集会所 なお、新迫集会所は、平成3年4月に出火により燃失し、現在の建物は平成3年10月に新築したものである。また、原口下集会所は、道路用地にかかったため平成2年1月に新築されたものである。
【業務の流れ】	各集会所の管理委託契約を結ぶ。修繕業務、毎月の光熱水費等の支払い。
【主な予算費目】	需用費、役務費、委託料
【意見や要望】	平成23年1月4日付け西日本新聞で福岡県直方市のホームページに同和対策関連施設の詳細な所在地が記載された「同和対策施設等改善条例」(1972年施行)をそのままHP上に掲載していたため、部落解放同盟からの指摘を受けて、人権上問題があるとの理由で全文を削除された記事が載った。 このことから、本市でもホームページ掲載している同和対策関連施設については、1970年代に同和地区の地名を掲載して差別を助長したと批判された書籍『地名総鑑』とならないよう所在地を省略した。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分: 31年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO)	6集会所の維持管理委託契約し、光熱水費の支払い、また必要に応じ修繕費の支払いを行う。
6集会所の管理委託契約を行い、修繕、毎月の光熱水費の支払いを行い集会所の適切な維持管理に努めた。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	予算の主な増減の理由
ア 委託契約の数 イ:	(単位)件
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 人権同和教育集会所	②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア 人権同和教育集会所の数 イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 良好な施設機能を維持する	③成果指標(意図の達成度を表す指標) ア 施設維持管理上の不具合トラブル件数 イ:
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠 維持管理をしていく上で、施設管理がトラブル等もなく管理運営出来ているかが一番重要である。目標値については、トラブル不具合等がないところでの数値を設定。	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	28年度実績(決算)	29年度実績(決算)	30年度目標(当初予算)	30年度実績(決算)	31年度目標(当初予算)	2年度予定	3年度見込	4年度見込
① 活動指標	ア 件 イ:		6	6	6	6	6	6	6	6	6
② 対象指標	ア ケ所 イ:		6	6	6	6	6	6	6	6	6
③ 成果指標	ア 件 イ:		8	3	2	5	2	2	2	2	2
投 費 量	事 業 財 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円 千円 千円 千円 千円 千円	1,050	1,011	1,019	1,057	1,020	1,020	1,020	1,020
		(A) 事業費計	千円	1,050	1,011	1,019	1,057	1,020	1,020	1,020	1,020
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	3 100	3 270	2 150	2 105	2 150	2 150	2 150	2 150	2 150
		(B)人件費計	千円	0	1,068	597	413	597	597	597	597
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,050	2,079	1,616	1,470	1,617	1,617	1,617	1,617	1,617

事務事業名	人権同和教育集会所維持管理事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部 (C H E C K)

*原則は30年度の事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 長年の経年劣化が進んでいるが、施設の保全を進めることができた。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗】
	②31年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗】 良好な状態での維持管理を行なっていく。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗】
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗】 維持管理受託者への集会所の管理強化を図る。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗】 類似事業は他にない	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 最低必要な経費のみを計上しており、これ以上の削減は見込めない。	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 必要最小限の職員で業務を行なっているため、これ以上の削減は見込めない。	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 市のあらゆる差別を無くす取組みの拠点としての教育集会所であるため公平・公正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 集会所の管理については、地元に委託しております、役割分担として適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗】

3 評価結果の総括 (C H E C K)

おおむね良好な維持管理が出来た。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）(A C T I O N)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止
- 休止
- 目的再設定
- 事業統廃合・連携
- 事業のやり方改善（有効性改善）
- 事業のやり方改善（効率性改善）
- 事業のやり方改善（公平性改善）
- 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

維持管理については概ね良好な環境を維持した。但し、地域住民の高齢化に伴い利用頻度が減ってきており利用が増える指導助言が必要となっている。

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

成 果	向上	コス ト		
		削 減	維 持	増 加
成 果	向上	○		
維 持				
低 下				

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策